

令和3年4月1日

静岡精華学園みらい躍進計画
(令和3~令和7年度)

学校法人
静岡精華学園

目 次

I 静岡精華学園みらい躍進計画の策定にあたって	2
II 教育を取り巻く現状	3
<人口減少社会の本格的な到来を迎えて>	
III 現状と課題について	4
1 静岡福祉大学	4
2 静岡大成中学校・静岡大成高等学校	5
3 静岡精華幼稚園	6
4 学校法人静岡精華学園	7
IV 学園全体のビジョン	8
「建学の精神」・「教育理念」・「目指すべきビジョン」	8
V 基本方針・計画管理方法	9
VI 目標と今後の取組	12
1 静岡福祉大学	12
2 静岡大成高等学校	14
3 静岡大成中学校	15
4 静岡精華幼稚園	16
5 学校法人静岡精華学園	17
VII 5年後の主要な数値目標	18
VIII 部門別 収支推移見込	19

I 静岡精華学園みらい躍進計画の策定にあたって

人口減少や少子化等により一部の有名私立大学を除き、地方の小規模私立大学の多くは定員割れに苦しんでいます。

本学園は、明治36(1903)年創立の伝統ある学園ですが静岡精華幼稚園を除いて静岡福祉大学、静岡大成中学校、静岡大成高等学校はこの数年間、定員割れが続いているです。

しかし、本学園は長い伝統を持ち、これまで優秀な人材を社会に出してきました。創立者杉原正市の卒業生に送った言葉に「学校でいただく成績は、あくまでも仮のものであって決してその人の価値を決めるものではありません。真にその人の価値を決める成績は皆さんが世の中に出で、どのような生き方や生活をするかによって、世の中の人達、つまり社会が、皆さんの本当の成績をつけてくれるのですよ」とあります。

建学の精神「時代に即応する新しい人材の育成」のもと、今こそ各部門が努力し、社会に役立つ人材を育てたいと思っています。

その為には経営改善が急務です。この度、令和3～令和7年度の中期計画「静岡精華学園みらい躍進計画」を作りました。本計画にもとづいて、「時代を先取りし、社会に支持される学園を」目指します。

中でも教育部門では今まで同様一人一人の人格を大切にし、幼稚園児、中・高生徒、大学学生たちが生き生きとした学園生活を送ることができるよう努めたいと思います。

その一方で、財政部門はかなり厳しい状況が予測されます。年度末には逐一見直しながら、優先順位にそって支出を決めたいと思います。コロナ禍はまだ予断を許さないだけに、計画の修正も視野に入れながら歩んでいきます。

新理事長として今のところこれだけしか申し上げられませんが、精華学園が存続するように皆さまのお力を借りたいと思います。

学校法人静岡精華学園

理事長 杉原桂子

Ⅱ 教育を取り巻く現状 ＜人口減少社会の本格的な到来を迎えて＞

＜生産労働人口減少、本格的なダイバーシティ、AI・ロボット化の進展＞

2030 年までを俯瞰しますと、日本の生産労働人口は現在より 8%(約 570 万人)減の 7300 万人まで減少するとされています。これは、四国の約 1.5 倍の人口に相当します。不足分を補うためには、女性や高齢者の活用だけでなく、外国人労働者等、多様な労働力の活用が必須になります。様々な人々と一緒に働くための、本当の意味でのダイバーシティへの対応、異文化コミュニケーションへの対応が必要となります。

一方、2030 年には、欧州や中国も人口減少局面に入っているため、優秀な外国人労働者の獲得競争が本格化すると思われ、不足分を補うためには AI 及びロボティクスの活用等で、生産性を高めることが重要になります。既に、大手銀行では窓口業務等が自動化されており、2030 年に向けて、ホワイトカラーの仕事の自動化が本格的に進められると予測しております。

それによって、仕事がロボットに奪われてしまうと考えてしまいがちですが、そうではありません。仕事の種類や内容が変化し、新しい仕事が生まれてくるからであります。その時の人材ニーズは、AI やロボットを活用する研究開発職・IT 関連職や、代替が不可能な高付加価値な営業・サービス職等になると予想されています。そうした未来において、大卒人材に求められるものは、AI やロボットではカバーできない、創造的な思考能力、高度なコミュニケーションを必要とするソーシャル・インテリジェンス(※)、マニュアル化できない非定型業務への対応といったスキルであり、知識・理論を用いて思考し、高い付加価値を發揮できる力です。

※ソーシャル・インテリジェンス……人の感情に共感したり、人の気持ちを理解するという能力のことです。

＜適正規模・地域配置と質向上の両立が課題に＞

大学を例にとると、18 歳人口は 2020 年の 116 万人から 2030 年には 104 万人にまで減少します。これから 10 年間で 12 万人減少することになり、大学進学率を現状のまま約 5 割として計算すると、6 万人がマーケットからいなくなる、定員規模 1000 人の大学が 60 校なくなる計算になります。その時の大学の定員充足率を試算すると、全国平均で 93.3% となります。中教審の将来構想部会では、2033 年には 18 歳人口が 100 万人を切り、定員充足率が全国平均で約 85% になると予測しており、“地方”“小規模大学”が厳しい状況にあるとされていますが、将来の人口減少マップを見ると今後その傾向はさらに強まるものと考えられます。

中教審などでは 2040 年に向けた議論が進められており、特に話題を呼んでいるのが大学間連携・法人統合であります。一つの国立大学法人が複数の国立大学を経営できるようにする制度改革が検討されるとともに、国公私立大学の一体的な連携に基づく統合も視野に入れた一般社団法人「大学等連携推進法人(仮称)」の設立が提示されています。それぞれ各地域において、学問領域の多様性を担保しつつ、経営の効率化を図っていくことを想定しているのではないでしょうか。

日本の高等教育を長期的な視点で考えると、機能や役割の分担を明確にした大学の統合や連携システムが各地域で構築され、大学間で相互に補完しつつ“地域の高等教育を担うシステム全体として”、効率化、競争力の強化、多様性を確保しながら、質の保証を実現していくという方向に進んでいくのではないでしょうか。

本学園においては、学園の魅力を最大限に生かした教育の質の保証を実現してまいります。

III-1 現状と課題について

＜静岡福祉大学＞

平成から令和にかけて高等教育のあり方が大きく変わりつつあります。その変化は社会経済的要因を背景とすると同時に、教育審議機関による提言に基づく国の高等教育政策の大きな転換を意味します。併せて大学の存在価値を含むそのあり方について大学内部に向か、自ら考えさせるきっかけともなっています。これを要約すれば、社会状況の変化、とりわけ2030年以降の来るべき社会を見すえ、知の拠点である大学に対して、学修者本位の教育を目指すとともに多様で柔軟な教育プログラム等により、時代にふさわしい変身をうながす内容といえるでしょう。

こうした大改革の時代における大学としては、短期的な改革にとどまらず、使命や価値など、本学の理念ともいえる領域に踏み込んだ中長期的な計画を構築する必要があることはいうまでもありません。社会に信頼され支持される大学として、本学が持続的な成長を遂げるためには、教学マネジメントの確立が必須であり、そのためには現在進行形ともいえる3つのポリシー（※）を通じた学修目標の具体化、授業科目・教育課程の編成と実施、学修成果・教育成果の把握と可視化など、エビデンスとしての裏づけが欠かせません。

これまで本学は専門職という特化した分野の人材養成に焦点をあて、専門性を主要な柱とする教育体系を築いてきました。しかし、今後は長期的な観点に立脚し、専門職養成にとどまらず、市民社会を形成する能力を身につけた人間性豊かな教養人をその人材像として視野に入れる方向についても真摯に検討する必要があります。

折しも2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及び「持続可能な開発目標」（「SDGs」）では、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力」等を育み、内外の諸課題を自ら把握し、その解決を図る人材を育成する組織として、教育機関に大きな期待が寄せられています。本学で学ぶ学生たちは、まさにSDGsの議論の中核を担い、2030年以降の社会で活躍する核となる存在にほかなりません。

また令和2年度は、コロナ禍をきっかけに遠隔授業の試みがなされ、本学においても通信環境の整備等を実施しました。一方、遠隔授業そのものはコロナ禍に限らず、教育的観点から十分検討に値する授業形態ということができます。したがって、新たに構築する教育体系のなかに面接授業との併用を組み込むことは十分に意味があります。人とを中心とする情報伝達技術であるICT環境の整備、さらにはあらゆるものがインターネットでつながる仕組みであるIoTの推進においては、長期にわたる投資が欠かせないだけに本学としても今後はハード面を含む確固たる修学環境整備計画を作成し、内外に公表して参ります。その際に、静岡精華学園としてのネットワークを活用し、各教育機関間の情報交換にはじまり、協働事業の実施等を通じて、さらに創発的な効果を発揮することも喫緊の課題と考えています。

いずれにしても、これらの課題解決の方策が画餅とならないためにも、責任ある体制を構築し、一人ひとりが我が事として活躍可能なロードマップを令和3年度から開始したいと決意を新たにしています。

※3つのポリシー……「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を指します。

III-2 現状と課題について

<静岡大成中学校・静岡大成高等学校>

静岡大成中学校・高等学校は、1903 年、明治 36 年に「私立静岡精華女学校」として創設され、今年で創立 117 年を迎える歴史と伝統のある学校です。創立者杉原正市先生は「時代に即応する新しい女性の育成」を建学の精神に掲げ、時代に活躍する女性を数多く輩出してきました。そして、創立 100 周年を機に、平成 16 年度には「静岡精華中学校・高等学校」から現在の校名に変え、男女共学となり今年で 17 年を迎えます。杉原先生の意思を受け継ぎ、「時代に即応する新しい人材の育成」を建学の精神とし、これから時代に活躍できる人を育てる教育を実践しています。

中学は、平成 15 年度に、全校生徒 37 名、各学年 1 クラスという状況の中、スターライトクラスを実施し、平成 16 年度には公立高校の受験を可能とする方針を打ち出し生徒募集を開始しました。そして、静岡高校・静岡東高校・清水東高校などへの進学実績によって着実に入学者数を伸ばし、現在は全校 165 人の各学年 3 クラス編成となり、ようやく静岡大成中学校のブランド名が定着してきました。今後は、進学実績の向上と、スターライトクラス以外の特色を打ち出す必要があります。公立中学の部活動が縮小する中、本校運動部の実績も特色の一つです。また、静岡大成高校につながる特色づくりで、静岡大成高校への進学者の確保も検討していきます。

高校では、平成 15 年度に、全校生徒 390 名、各学年 5 クラスという状況の中、平成 16 年度には男女共学と共に総合選択制が完全実施され、307 人の新入生を迎えるました。その勢いは翌年も続きましたが、その後は厳しい生徒募集状況が続きました。特進コースには生徒が集まらず、平成 22 年度に廃止となり、総合選択制に一本化されました。自分の進路にあった科目が選択でき、進学も就職もできる学校として、受験生の関心も高く、説明会参加者数も増加していますが、生徒急減の中、本校の学力レベルの生徒が公立高校に流れているのが実情です。進学・就職のレベルアップを図り、更なる特徴を出すことによって、静岡大成中学校や公立中学校の生徒を引き寄せる魅力を出すことが今後の課題です。また、特待生制度により部活動実績が上がったことや、スクールバスを運行することによって入学者の増加傾向がみられます。

一方、中学校・高校に共通した課題として、広報費の縮減によって広報戦略施策の展開に支障をきたしていることが挙げられます。ホームページや ICT 機器の保守管理、リーフレットの内製を教員が行うなど、経費節減に努めていますが、十分な広報活動が行えないのが現状です。このため、学園全体で、ネット環境の構築や広報戦略の統一化・共同実施などを図ることによって、経費の節減や教員の負担軽減を図るとともに広報活動の充実を進める必要があります。

最後に教育内容についてですが、新学習指導要領は「主体的、対話的で、深い学び」を教科に取り入れ、「思考力、判断力、表現力」の育成を高校に求めています。これは本校の目指す生徒、「自分の力で考え、判断し、正しい言葉で伝えることができる」とも一致します。そのためには、ICT 端末によって得られる情報を有効に利用し、話し合い、課題を解決する「新しい授業」を提供することです。「新しい授業」の実践が、「時代に即応する新しい人材の育成」につながるものと考えます。

III-3 現状と課題について

<静岡精華幼稚園>

少子化が進行し、静岡市の園児総数は年々減少の一途をたどっています。市内各園は軒並み園児定員を下回り、園バスを広範囲に走らせたり目玉的イベントを開催したり、あるいはこども園に鞍替えしたりして、園児獲得に躍起になっています。しかし、その中にあって、本園は今年度も唯一園児定数を確保し、来年度もすでに満席が予想されています。

園児数の充足が安定化してきている要因は多々考えられますが、その最たるものは、確かな教育・保育の着実な提供と考えます。ゆるぎない教育理念の下、確たる教育方針に則った確かな教育・保育の提供は、日々子どもたちに喜びと充足をもたらし、親たちにわが子の育ちの実感、納得と満足を届けます。そして、満たされた子どもたちの笑顔を目の当たりにし、子どもたちの育ちを実感した親たちは、その喜びを幼稚園への信頼へと転換させます。その喜びと信頼は、その親をして自らが手にした喜びと信頼を共有すべく他の親への発信と入園勧誘を推し進めさせます。今やこの動きは年を追うごとに加速してきていると言っても過言ではありません。

言ってみればこの動きは正論です。物を提供するとき、人の心を揺さぶるには本物に対面させるは世の常道です。本物を感じたときの驚き、感動は、その人の心に深く刻み込まれます。教育・保育も同様です。わが子の育ちを実感したとき、その実感は納得に変わり、納得は感動を呼び起します。呼び起こされた感動は、その感動を他者と共有したいという共有願望を喚起します。共有願望の具現は、子を持つ他の親への働きかけ、言うなれば口コミです。口コミによって園に立ち寄ってみる。立ち寄ってみて本園の教育を実感する。教育を実感した親は、入園してみてその実感を納得へと変換させる。そこで生じた納得が、また新たな口コミを呼ぶ。今、静岡精華幼稚園の経営は、このような口コミに大きく支えられていると言っても過言ではありません。しかし、その口コミを呼んだのも、確かな教育・保育の連続的継続的推進に他なりません。静岡精華幼稚園の経営目標は、「子どもが行きたいくなる幼稚園、親が行かせたくなる幼稚園づくり」です。この目標達成のための手段は、他でもない本物の提供、つまり、確かな教育・保育の推進です。静岡精華幼稚園は、明日も確かな教育・保育の推進に全力を尽くします。

しかし、その一方で、社会、教育界は日々刻々と変化してきています。子どもたちの未来を担う私たちは、この変化に鋭敏でなくてはなりません。今何が問題になっているのか、その問題は今後どのような方向に発展していきそうか、そして、その過程で新たにどのような問題が派生してきそうかなどを見極め、あるいは予測しなくてはなりません。さらに、私たちは、鋭敏さに加えて、未来を生きる子どもたちにその未来に対応できる能力の素地を見えさせなくてはなりません。そのためには、まずは、私たち自身が先を見通す力、つまり先見的洞察力の練磨に励まなくてはなりません。そして、先を見通した教育・保育の実現に叶う教育力の向上に努めなくてはなりません。社会の変化を鋭く見抜く先見的洞察力の練磨と変化を視野に入れた教育力のさらなる向上、それは、幼児教育界をリードする静岡精華幼稚園の次なる新たな課題です。

III-4 現状と課題について

<学校法人静岡精華学園>

学校法人の最高意思決定機関である理事会について、その機能の実効性をさらに追求するとともに、評議員会のチェック機能の充実を推し進め、監事の牽制機能の実効性を確保することが重要なっています。

効果的な組織マネジメントを図るためにには、法人・教学の各部門の機能・役割の明確化と連携の強化、組織運営の基本となる規程等の整備と権限・責任を明確化した運用に加え、自己点検評価や外部評価を活用したPDCAサイクルによる業務改善、内部統制機能としての内部監査を充実し、監事・監査法人と連携した三様監査体制を有効に機能させる必要があります。

財務面については、強固な財政基盤の確立と収支バランスの安定化が、喫緊かつ最大の課題です。収入面では、設置校の定員未充足や獲得条件のハードルが高くなった補助金などによる収入減、支出面では、教育・研究に対応するための人件費・教育研究費の増加や教育研究活動のための環境整備関連費用の増加などにより、収支バランスが不均衡となっています。

のことから、収入については、補助金等の確実な獲得、新たな資金源としての寄附金等への取り組みを図る一方、支出については、学生・生徒数の減少や事務量に対応した適正な人員配置、教育研究経費や管理経費等の抜本的な見直しなど、早急かつ確実に実施しなければなりません。

更に、予算編成の厳格化と予算内運用の厳正化を図りつつ、早期の収支不均衡状態からの脱却を図り、将来に向けた施設設備積立の着実な積上げを実現していくことが必要です。

人事面については、高度化・複雑化する教育・研究に適応し、加えて多様化する学生・生徒への適切かつ的確な対応ができる人材の資質・能力向上が急務であることから、研修体制や働き方改革等への適切な対応を推し進めていく必要があります。

IV 学園全体のビジョン 「建学の精神」・「教育理念」・「目指すべきビジョン」

建学の精神は

「時代に即応する新しい人材の育成」

本学園の創設者である故杉原正市氏は、来るべき女性が活躍される社会を見据え、「時代に即応する新しい女性の育成」を掲げて、当時としては斬新な女子教育の教育実践を決意しました。その後、男女共学の教育機関として、創始者の意思を受け継ぐべく、「時代に即応する新しい人材の育成」に改正し、将来に向けて、教育にかける熱い思いを忘れることのないように努めてまいります。

教育理念は

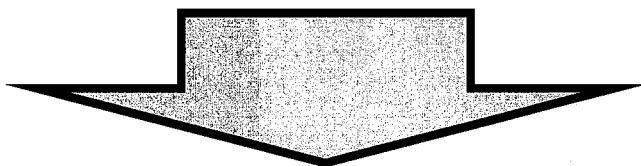
「愛・自立・共生」

「愛」は思いやりであり、「自立」は自分の頭で考え行動し、それに責任を持つことであり、「共生」は自然や他人を傷つけないで助け合うことです。

これは人間が生きていこうとの基本理念であり、福祉の心でもあります。

予測が難しい未来に向けて 「漫然と迎える未来」→「主体的に築く未来」

目の前の問題に行きあたりばったりの対応では後手になってしまいます。それを回避するためには、将来を予測し、知恵を働かせて主体的に未来を選択していくなければなりません。



目指すべきビジョンは

「時代を先取りし、社会に支持される学園」

21世紀を展望するとき、いのちの教育をとおして新たな「子どもの世紀」を創り出す取り組みが期待されています。本学園は、草創から今日まで、幼子から若人までの人生の最も輝けるステージを受けとめ、育み、支える教育実践を継いできました。

私たちは、学園で学ぶすべての園児・生徒・学生が他人の思いを受け止めるとともに、自分らしさを大切にし、優しさと凜々しさを備えた一人の人間として育つ教育を提供します。

「愛・自立・共生」という教育理念のもと、一人ひとりの無限の成長と可能性を信じ、近未来を拓いていく営みを今後とも続けてまいります。

V 基本方針・計画管理方法

<基本方針>

I 質の向上

教育ビジョン 「目指すべき園児・生徒・学生像」

教育ビジョン 「目指すべき教育・教職員像」

教育ビジョン 「目指すべき学園組織」

II 安定した学園経営

確実な定員充足「入学者の安定的な確保」

財務状況の改善

働き方の改善

<計画管理方法>

I 年間計画の策定と進捗管理

II PDCA によるブラッシュアップ

III 理事会・評議員会による業務評価

＜計画管理方法＞

I 年間計画の策定と進捗管理

静岡精華学園みらい躍進計画の策定により、学校法人としての計画的な方向性が示され、それに伴って各所属が取り組むべき課題が明確になり、それぞれの計画の具現化に向けた事業実施が重要となってまいります。

加えて、各年次において特に重点的な課題を抽出し、更なる具体的な取り組みを行うとともに、それらの進捗管理を併せて実施することにより、静岡精華学園みらい躍進計画が具現化されるものであります。

II PDCAによるブラッシュアップ

どのような素晴らしい計画でも、常にその進捗をどのように把握するのかが非常に重要なものです。

そのためには、PDCA「Plan(計画)」、「Do(実行)」、「Check(評価)」、「Action(改善)」の4つの段階を順番に繰り返すことにより、行動のひとつひとつについて効率化と改善を図り、最終的な業務の成果の向上につなげていくことが重要であります。

PDCAは、業種や職種を問わず全ての仕事において成果を生み出すマネジメント手法として有効なシステムであることから、いつでもPDCAによる確認ができる機能を設置することが必要であります。

III 理事会・評議員会による業務評価

将来的な事業活動や収支等を中期的に見込んだ静岡精華学園みらい躍進計画に基づき、法人の健全な経営を維持していくことが肝要であります。

PDCAサイクルでは、計画の達成状況を分析することが重要であり、それらの分析基づいて、事業運営や計画見直しに反映させ、適切・迅速に経営改善に取り組むことが必要となります。

そのためには、社会経済情勢等の変化や突発的な事象を反映させ、現状との乖離について適切に計画の進行管理や計画の見直しを行うことが必要であることから、本学園の理事会や評議員会において計画の業績評価を行う所存です。

VII 5年後の主要な数値目標

項目		令和2 (2020)	令和7 (2025)	備 考
学生・生徒・園児数	大学	707人	825人	2025年までに損益分岐点に到達
	高校	488人	544人	2025年までに損益分岐点に到達
	中学校	165人	203人	2025年までに損益分岐点に到達
	幼稚園	206人	190人	適切な定員管理（定員を超過しないよう）に努める
国家試験合格者	社会福祉士	44.1%	75%	みらい躍進計画(H28～R2)にならい、合格率を3年間で10ポイントずつアップ。
	精神保健福祉士	89.5%	90%	みらい躍進計画(H28～R2)にならい、毎年合格者を15名出す想定。
	介護福祉士	95.1%	100%	みらい躍進計画(H28～R2)を踏まえ、全員合格を目指す。
高大連携	内部進学者	9人	20人	みらい躍進計画にならい、静岡大成高校から静岡福祉大学への進学者を毎年20人確保する。
財政基盤※	経常収支差額比率	-7.9%	0%	経常的な収支の安定に努め、長期的、経営改善を目指す。
	人件費比率	72.8%	66%	人事・給与制度の見直しや、教育条件にあった適正な人事配置により人件費比率の低減を目指す。
	教育活動資金収支差額比率	5.0%	8.5%	学生・生徒・園児の確保を通じ、キャッシュフローの安定を目指す。
	積立率	44.8%	57%	長期的に安定した学校経営のため、必要な運用資産の確保を目指す。

※財政基盤の2020年度の数値はR元年(2019年)度のもの

